

受付	代表質問 令和 年 月 日	第 号 時 分
----	------------------	------------

一般質問＜代表＞発言通告書

令和4年2月9日

長久手市議会議長 殿

会派名 公明党

長久手市議会議員 ささせ順子

会議規則第59条第2項の規定により下記のとおり通告します。

	質問事項及び要旨	備考
	<p>令和4年度 市長施政方針について</p> <p>(1) 令和4年度の当初予算は、令和3年度予算から歳入・歳出ともに増加した。一般会計歳入予算は前年度比10億7,000万円の増加となり、主な内訳として個人・法人市民税、固定資産税等の市税を約5億円としている。</p> <p>また、歳出については主に人件費、扶助費、公債費等の義務的経費は4億8,000万円増加している。想定されていた新型コロナウイルス感染症の影響による税収の落ち込みが見られなかった。令和4年度は、何に重点をおいて予算編成をしたのか。</p>	
1	<p>(2) 新型コロナウイルス感染症対策について</p> <p>ア 新型コロナワクチンの3回目接種が進められる中、厚生労働省は小児用ワクチンを特例承認し、新たに5歳から11歳が対象年齢に加わった。日本小児科学会は接種の判断について、「メリット（発症予防等）とデメリット（副反応等）を本人と養育者が十分理解し、接種前・中・後にきめ細やかな対応が必要」としている。12歳未満の子どもの接種に際して本市はどのように進める考えか。</p> <p>イ 新型コロナウイルス感染症の流行開始から2年が経過し、この間、本市は未曾有の災害から市民の安全・安心を守るために様々な策を講じてきた。</p>	

これまでの感染症対策や事業の効果を見直し、次なる波に活かす必要があると考えるが検証は行われたか。

(3) 孤独・孤立支援について

ア 本市は令和3年度から政府の任意事業である「重層的支援体制整備事業」を導入し、社会的孤立の防止に向けて様々な取り組みに挑戦し続けている。同事業は当事者の世代や性別、家族構成など属性を問わず、包括的に支援するものである。

令和4年度は、地域共生社会推進事業として「新たな相談情報連携の仕組みづくり」を掲げているが、どのような人々との連携を想定しているのか。また、「地域住民が気軽に立ち寄れ、相談窓口としての機能も備えた居場所づくり」の具体的なイメージはどのようなか。

イ 長期化するコロナ禍により、高校生や大学生などの若者・子育て世代が孤立し、居場所を失っている実態が顕在化している。身近な集まりやイベントの開催が制限され、人とのつながりの機会が激減する中、「無気力」や「孤独」、「不安」を感じる割合が増加している。幅広い世代が相談にアクセスできる体制を求めたいが、重層的支援体制整備事業の枠組みで対応できることはどのようなか。

(4) グリーン施策について

ア 令和4年1月4日、本市は2050年に温室効果ガス排出実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ宣言」を行った。年齢や国籍、障害の有無を問わず、誰もが参加しやすい環境保全への取り組みを求めたい。地域事業者や市民とはどのように連携を図り、働きかけていくのか。

イ ごみの効率的な収集体制が課題となる中、令和4年度は「地域での拠点回収を促進するごみボックスの無償貸与を実施」としている。

市は、更なるごみの減量と資源化を推進する目的で、市民がごみを持ち込める回収拠点を身近な地域に設けたいとの方向性を示しているが、実現に向けた進捗はどのようなか。

(5) 災害対策について

気象庁は近年、風水害が激甚化・頻発化していることを受け、令和3年6月から線状降水帯の情報を発表している。

風水害は地震と違い、事前の予測が可能なため、天気図で風水害が起こる可能性を国民一人一人に伝え、防災対応に繋げている。また、防災の知見を備えた気象の専門家である「気象防災アドバイザー」を育成し、気象防災

	<p>の支援に活用するため、全国の自治体との連携を広げている。</p> <p>本市は令和4年度、ハード面での防災機能強化を拡充するが、気象に関する防災機能について、どのような体制を整えているのか伺う。</p>	
--	--	--